



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括室長

(氏名) 中居 康幸

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,743	△41.5	82	△84.6	118	△83.1	26	△91.8
21年3月期第3四半期	21,777	—	534	—	701	—	318	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.59	—
21年3月期第3四半期	31.47	31.46

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	16,993	13,335	78.2	1,314.68
21年3月期	17,376	13,494	77.5	1,331.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,296百万円 21年3月期 13,462百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	12.00	—		
22年3月期 (予想)				12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	△28.9	335	△26.6	330	△52.0	150	△15.0	14.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,140,300株	21年3月期	10,140,300株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	26,164株	21年3月期	25,966株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,114,262株	21年3月期第3四半期	10,112,944株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長や各種経済対策の効果などから、輸出や生産を中心に持ち直してきていますが、企業収益が低迷する下で、設備投資が減少し、雇用・所得環境も依然厳しい状況にあるなど、自律性に乏しい展開となっています。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。 「新規開拓」に主眼を据えた事業戦略の下、システム機器事業では、商品監視（万引き防止）システムの新規市場開拓や入店カウンターシステムなどとの複合販売の強化、市場ニーズを捉えた新規商材の早期投入を図るとともに、オフィス・工場施設向け入退室管理システムの積極展開を進めてまいりました。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を一層強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高では、引き続き小売業を中心とした企業の設備投資が抑制されているほか、大手電機メーカー等でみられる生産の回復も、品目ごとのばらつきが大きく必ずしも一本調子とはいかない中であって、システム機器事業、デバイス事業、カスタマ・サービス事業いずれも前年実績を下回り、全体では前年同期比41.5%減の127億43百万円となりました。

損益につきましては、付加価値提案型の営業が奏功したほか、電子商品類において利益率の低い大口案件が減少したことなどから、全体の売上総利益率は前年同期の19.6%から24.3%へ大幅に改善しました。また、昨年年初に立ち上げた特別プロジェクトの下で、役員・管理職の給与カットや在庫の圧縮など、引き続き販売費及び一般管理費の削減にも注力しました。しかしながら、上述した大幅な減収の影響が大きく、営業利益は前年同期比84.6%減の82百万円、経常利益は前年同期比83.1%減の1億18百万円、四半期純利益は前年同期比91.8%減の26百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (システム機器事業)

システム機器事業の売上高は前年同期比39.6%減の33億79百万円、営業利益は70百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類は、代理店を通じた商品監視システムの販売が好調に推移したほか、重点的に取り組んでいる新規顧客の開拓が徐々に功を奏しつつありますが、依然としてGMS（総合スーパーマーケット）など大手既存顧客における設備投資抑制の影響が大きく、売上高は前年同期比34.7%減の28億79百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、システム更新の先送りなど企業の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前年同期比49.2%減の1億86百万円となりました。

メーリング商品類は、大手顧客へのメールインサーティング・システム（封入封緘機）の販売が一巡したことなどから、売上高は前年同期比62.3%減の2億75百万円となりました。

その他の商品類は、将来に向けた育成事業として推進中の「RFID図書館システム」が大学図書館へ採用されましたが、その他の育成事業は主だった実績には結びつかず、売上高は前年同期比56.2%減の38百万円となりました。

#### (デバイス事業)

デバイス事業の売上高は前年同期比44.8%減の80億4百万円、営業利益は前年同期比33.2%減の3億93百万円となりました。

電子商品類は、携帯電話向け小型マイクが大手電機メーカーの幅広い機種に採用されたほか、アミューズメント向け半導体の販売が堅調に推移しましたが、これまで売上構成比が高かった無線LAN向けや液晶モジュール向け半導体などの販売が大きく減少したことなどから、売上高は前期比50.7%減の56億15百万円となりました。

産機商品類は、住宅設備機器市場において、IHクッキングヒーター向け機構部品などの販売が好調に推移しましたが、主力のATM（現金自動預け払い機）向けや、OA機器向け機構部品の販売が大きく減少したことなどから、売上高は前年同期比23.3%減の23億88百万円となりました。

#### (カスタマ・サービス事業)

カスタマ・サービス事業は、システムの納入・設置案件の減少や保守契約の更新の見送りなどの影響により、売上高は前年同期比19.2%減の13億59百万円となりましたが、設置工事に係る施工管理の効率化や料金体系の見直しなど、外注コストを中心に原価の低減に努めた結果、営業利益は前年同期比19.0%増の2億23百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億82百万円減少し、169億93百万円となりました。これは、現金及び預金が6億73百万円、有価証券が5億30百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9億13百万円、商品及び製品が4億12百万円減少したことなどによるものです。他方、負債は、前連結会計年度末と比べ2億24百万円減少し、36億58百万円となりました。これは賞与引当金が1億46百万円減少したことなどによるものです。純資産は、133億35百万円となり、自己資本比率は78.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億73百万円(3.6%)増加し、49億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億29百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1億1百万円となりましたが、法人税等の支払額1億54百万円があった一方で、売上債権の減少9億19百万円及びたな卸資産の減少4億12百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億89百万円のマイナスとなりました。これは、国債の満期償還が1億30百万円あった一方で、定期預金の預け入れによる支出が10億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払が2億63百万円あったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月16日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事がない為、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,442	4,769
受取手形及び売掛金	5,046	5,960
有価証券	660	130
商品及び製品	3,379	3,792
その他	310	407
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	14,830	15,052
固定資産		
有形固定資産	616	646
無形固定資産	51	59
投資その他の資産		
投資有価証券	626	678
その他	888	943
貸倒引当金	△18	△3
投資その他の資産合計	1,496	1,618
固定資産合計	2,163	2,324
資産合計	16,993	17,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,048	2,050
未払法人税等	16	68
賞与引当金	136	282
役員賞与引当金	11	4
その他	515	556
流動負債合計	2,727	2,963
固定負債		
退職給付引当金	728	713
役員退職慰労引当金	7	10
その他	194	195
固定負債合計	930	919
負債合計	3,658	3,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	10,955	11,192
自己株式	△18	△18
株主資本合計	13,287	13,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	△12
為替換算調整勘定	△50	△49
評価・換算差額等合計	9	△61
新株予約権	38	31
純資産合計	13,335	13,494
負債純資産合計	16,993	17,376

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,777	12,743
売上原価	17,519	9,641
売上総利益	4,258	3,101
販売費及び一般管理費	3,723	3,019
営業利益	534	82
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	15	10
為替差益	144	13
その他	11	9
営業外収益合計	178	38
営業外費用		
支払利息	1	1
創立費償却	3	—
支払手数料	—	0
その他	6	0
営業外費用合計	11	2
経常利益	701	118
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
移転補償金	2	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	128	8
事務所移転費用	—	4
特別損失合計	130	17
税金等調整前四半期純利益	576	101
法人税、住民税及び事業税	203	29
法人税等調整額	54	45
法人税等合計	258	75
四半期純利益	318	26

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	576	101
減価償却費	71	57
商品廃棄損	39	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	8
受取利息及び受取配当金	△21	△15
支払利息	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△202	△146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	11
売上債権の増減額 (△は増加)	963	919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△564	412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△684	△0
その他	197	53
小計	481	1,421
利息及び配当金の受取額	23	14
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△490	△154
法人税等の還付額	—	49
その他の収入	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19	1,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△21	△17
有価証券の償還による収入	100	130
投資有価証券の取得による支出	△76	△0
無形固定資産の取得による支出	△14	△4
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△283	△263
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320	173
現金及び現金同等物の期首残高	3,275	4,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,954	4,942

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,590	14,503	1,683	21,777	—	21,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,590	14,503	1,683	21,777	—	21,777
営業利益	256	589	188	1,034	△499	534

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業……システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,379	8,004	1,359	12,743	—	12,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,379	8,004	1,359	12,743	—	12,743
営業利益又は営業損失(△)	△70	393	223	547	△464	82

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネットワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、スクールセキュリティシステム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業……システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス



- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 受注及び販売の状況

#### ①受注実績

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第3四半期)		(参考) 前期 平成21年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	6,233	926	3,966	958	7,778	778
デバイス事業	13,811	1,604	8,215	1,320	15,673	1,109
カスタマ・サービス事業	981	368	982	371	1,295	342
計	21,027	2,899	13,164	2,651	24,747	2,229

(注) 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

#### ②販売実績

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成21年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成22年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 平成21年3月期
セキュリティ商品類	4,406	2,879	5,580
情報ネットワーク商品類	366	186	457
メーリング商品類	730	275	920
その他商品類	87	38	123
システム機器事業計	5,590	3,379	7,081
電子商品類	11,389	5,615	13,005
産機商品類	3,113	2,388	3,854
デバイス事業計	14,503	8,004	16,860
カスタマ・サービス事業	1,683	1,359	2,226
計	21,777	12,743	26,167